

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成20年度	終了年度	なし	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立幼稚園(幼保連携認定こども園含む)
事業目的	私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育を推進することにより、在宅幼児(2～5歳児)及びその親へ支援					
事業概要	(1) 私立幼稚園等在宅子育て応援事業 私立幼稚園・幼保連携認定こども園における体験幼児教育や親教育を推進することにより、在宅幼児(2～5歳児)及びその親への支援を行う。 (ア) 補助要件 年間96回(週2回×4週×12月)を上限等。 (イ) 補助単価(参加乳幼児の平均) 8,000円/回～20,000円/回 (2) 私立幼稚園等1歳児子育て応援事業 私立幼稚園等が、施設の一部を開放して、地域の乳幼児とその親たちが気軽に集い交流、学びあえる場としての「子育てサロン」を開設・運営する経費の一部に対し補助 (ア) 補助の要件(①又は②を満たす場合) ① 年間の開設日数は200日以上、利用登録者数は50人以上とすること ② 年間の開設日数は100日以上、利用登録者数は25人以上とすること (イ) 補助単価・実施園 650千円/年・園～1,300千円/年・園					
これまでの改善状況	R4年度から在宅子育て応援事業(旧2歳児子育て応援事業(～R3年度))を類似事業のわくわく幼稚園開設事業と統合し、事務手続の一元化を図った。また、R5年度からオンライン申請システムの稼働を目指しており、事業を実施しやすい環境の整備を実施					
業務フロー	①実施希望調査照会(事業者)/前年度2月頃→②実施希望回答(事業者)/前年度3月頃→③開設決定通知の送付(県)/4月頃→④事業計画書の提出依頼(県)/11月頃→⑤事業計画書の提出(事業者)/12月頃→⑥内示・交付申請書の提出依頼(県)/1月頃→⑦交付申請書の提出(事業者)/2月頃→⑧交付決定(県)/2月頃→⑨実績報告書の提出依頼(県)/3月頃→⑩実績報告書の提出(事業者)/3月頃→⑪支払い(県)/翌年度5月頃					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		131,592千円	145,400千円	251,154千円	262,426千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	131,592千円	145,400千円	251,154千円	262,426千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(69,112千円)	(118,447千円)	(125,512千円)
		(特定)	(131,592千円)	(76,288千円)	(132,707千円)	(136,914千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		211,922千円	211,922千円	251,154千円	262,426千円
	執行率((①/②)×100)		62.1%	68.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト(①+③)		135,741千円	149,513千円	255,464千円	266,736千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数（全園実施が目標）	目標	230	230	229	229
実績（見込）			185	187	(202)	(229)	【-】
（単位当たりコスト）			(734 千円)	(800 千円)	(1,265 千円)	(1,165 千円)	
達成率（見込）			80.4%	81.3%	(88.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数（在宅子育て応援事業の上限実施日数を目標）	目標	96	96	96	96	96
		実績（見込）	72	79	(84)	(96)	【-】
		（単位当たりコスト）	(1,885 千円)	(1,893 千円)	(3,041 千円)	(2,778 千円)	
		達成率（見込）	75.0%	82.3%	(87.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められおり、本事業のニーズは大きい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響でR2,3年度は実績が180園程度で推移していたが、R4年度は200園を超える見込</p>		<p>約8～9割の園で実施されており、目標値に近い数値で推移しているものの、未達の状態が続いている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響（R2,3,4）や教員確保が難しくなっていること、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられる。</p> <p>今後は、オンライン申請システムを導入する等、申請しやすい環境作りを行い実施園数の増加を目指す。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>押印廃止に伴い郵送提出を原則廃止したことに加え、集計にマクロを活用することにより、事業者の事務負担軽減や担当者の作業時間の大幅削減。R5年度からはオンライン申請システムを導入</p>					
	<p>□ 改善      □ 他事業と統合      <input checked="" type="checkbox"/> その他</p>	<p>説明      電子申請システム等の導入で、より事業に係る事務手続の簡素化を図ると共に、未実施園に対してその理由の把握・対策を講じていく</p>					

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成30年度	終了年度	なし	関連計画等	なし	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立幼稚園(幼保連携認定こども園含む)
事業目的	発達の気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育の質を向上。					
事業概要	子育て支援カウンセラー(臨床心理士または学校心理士)を配置し、教員への指導助言や保護者相談を実施する園を対象に、カウンセラーの配置に要する経費を補助。 (1)補助要件 ①臨床心理士、学校心理士、精神科医等の資格を有するカウンセラーを配置し、保護者相談や教員への指導助言を実施すること。 ②年間(令和4年4月~令和5年3月の間)6回以上実施することとし、かつ、契約期間中、原則として毎月2回以上の活用実績を有すること。 (2)補助額 6回以上11回以下: 1園あたり年額150千円以内 12回以上: 1園あたり年額300千円以内					
これまでの改善状況	R4年度に国庫補助要件の変更に伴い、回数要件に毎月2回以上の活用実績の要件を追加。					
業務フロー	①実施希望調査照会(事業者)/前年度2月頃→②実施希望回答(事業者)/前年度3月頃→ ③開設決定通知の送付(県)/4月頃→④事業計画書の提出依頼(県)/9月頃→ ⑤事業計画書の提出(事業者)/11月頃→⑥内示・交付申請書の提出依頼(県)/11月頃→ ⑦交付申請書の提出(事業者)/12月頃→⑧交付決定(県)/1月頃→⑨実績報告書の提出依頼(県)/2月頃→⑩実績報告書の提出(事業者)/3月頃→⑪支払い(県)/翌年度5月頃					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		37,129千円	39,175千円	52,650千円	54,600千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	37,129千円	39,175千円	52,650千円	54,600千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(17,701千円)	(18,741千円)	(25,050千円)	(25,950千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(19,428千円)	(20,434千円)	(27,600千円)	(28,650千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		53,250千円	53,550千円	52,650千円	54,600千円
	執行率((①/②)×100)		69.7%	73.2%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		37,959千円	39,998千円	53,512千円	55,462千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数 （全園実施が目標）	目 標	230	230	229	229	229
		実績（見込）	181	184	(183)	(229)	【-】
		（単位当たりコスト）	(210 千円)	(217 千円)	(292 千円)	(242 千円)	
		達成率（見込）	78.7%	80.0%	(79.9%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数 （月に1回の実施を想定）	目 標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【-】
		（単位当たりコスト）	(3,913 千円)	(3,921 千円)	(5,145 千円)	(5,546 千円)	
		達成率（見込）	80.8%	85.0%	(86.7%)	(83.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に廃止・見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染症の影響 (R2, 3, 4) や国庫補助要件の厳格化 (R4) の中でも実施園数や実施回数に大きな減少が無いことから、事業者・保護者のニーズは高い		全園実施を成果指標の目標としているが、現状としては伸び悩みが見受けられる。今後実施数を増やしていくためには、未実施園に対して理由の確認を行い、その要因（金額・回数等）に対する対応を図っていくことが必要。また、電子申請システムの導入により、申請しやすい環境を整えることで、実施園数の掘り起こしも図っていくことが必要		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		押印廃止に伴い郵送提出を原則廃止したことに加え、集計にマクロを活用することにより、事業者の事務負担軽減や担当者の作業時間を大幅に削減R4年度からは電子申請システムを導入				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	電子化により、県側の事務縮減は確実に進むが、申請する幼稚園側（幼稚園の特性として、専任の事務員がいない園や高齢の教員等PCに不慣れな人も多い）の立場に立って、制度設計を進めていく					

事務事業評価調査書

事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成10年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立幼稚園(幼保連携型認定こども園含む)
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。					
事業概要	<p>&lt;預かり保育推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下記①～③において、通常の保育時間以外の時間に預かり保育を実施する幼稚園に対して補助(補助単価：平日800～5,900千円、休業日300～1,040千円、長期休業日160～680千円)。</li> <li>①平日：年間を通じて通常の保育時間以外に1日2時間以上継続的に預かり保育を実施</li> <li>②休業日：土曜日又は日曜日に1日4時間以上預かり保育を実施(19日以上)</li> <li>③長期休業日：長期休業日に1日4時間以上預かり保育を実施(10日以上)</li> </ul> <p>&lt;長時間等預かり保育推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所と同様に、下記の①～③のいずれにおいても、午前7時から午後7時まで預かり保育を継続的に実施する幼稚園に対して補助(補助単価：2,604千円)。</li> <li>①平日(幼稚園の通常の保育時間以外の時間)</li> <li>②土曜日又は日曜日</li> <li>③春休み・夏休み・冬休みの長期休業日</li> </ul> <p>&lt;預かり保育延長促進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日において、午前7時から午後7時までの預かり保育に加え、幼稚園教員2名以上による預かり保育を1時間以上延長して実施する幼稚園に対して補助(1園あたり300千円)。</li> </ul>					
これまでの改善状況	R3年度より、交付申請書及び実績報告書の提出をオンライン化して、事業者及び担当者の業務改善を実施。					
業務フロー	①開設予定調査照会(前年度3月)【県】→ ②開設予定調査回答(4月)【事業者】→ ③実施状況調査(上期)照会(8月)【県】→ ④実施状況調査(上期)回答(9月)【事業者】→ ⑤実施状況調査(下期)照会(11月)【県】→ ⑥実施状況調査(下期)回答(12月)【事業者】→ ⑦内定・交付申請書の提出依頼(1月)【県】→ ⑧交付申請書オンライン提出(1月)【事業者】→ ⑨交付決定(2月)【県】→ ⑩概算払い(3月)【県】→ 実績報告書オンライン提出(4月)【事業者】					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		539,587千円	496,310千円	509,817千円	457,841千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	539,587千円	496,310千円	509,817千円	457,841千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(245,085千円)	(225,440千円)	(239,410千円)	(211,060千円)
		(特定)	(900千円)	(900千円)	(900千円)	(900千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(293,602千円)	(269,970千円)	(269,507千円)	(245,881千円)
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		561,342千円	516,827千円	509,817千円	457,841千円
	執行率((①/②)×100)		96.1%	96.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
	職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
	賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円	
	退職手当引当金繰入額 c	265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト(①+③)		543,736千円	500,423千円	514,127千円	462,151千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 預かり保育実施の私立幼稚園数 （地域創生戦略事業進捗指標（KPI））	目標	229	229	229	229
実績（見込）			228	227	(227)	(229)	
（単位当たりコスト）			(2,385千円)	(2,205千円)	(2,265千円)	(2,018千円)	
達成率（見込）			99.6%	99.1%	(99.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 預かり保育（平日）の平均利用時間数（単位：h） ※目標は、平日1日あたり平均5時間（14：00～19：00（終了時間は保育所並み））	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 【-】
		実績（見込）	4.3	4.1	(4.3)	(5.0)	
		（単位当たりコスト）	(126,450千円)	(122,954千円)	(119,564千円)	(92,430千円)	
		達成率（見込）	86.0%	81.4%	(86.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	現在の実施園数から減少が続いた際に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等における預かり保育を推進していく必要があり、本事業のニーズは大きい		ほぼ全園で実施されているが、未実施園が2園あるため、全園実施に向けて引き続き未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていくことが必要。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R3年度よりオンライン申請システムを導入したことにより、申請等にかかる紙代の削減や申請作業時間の短縮化など、事業者の事務負担が軽減					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明    引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費補助金				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3104、078-362-3105
開始年度	昭和44年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立高校等
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校の健全な育成と公共性を確保					
事業概要	私学の振興を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、職員人件費を中心とした経費を支援					
これまでの改善状況	令和4年度より、補助金交付手続きにオンライン申請システム(kintone)を導入。添付書類(事業収支予算書等)を省略。					
業務フロー	暫定交付内示(県)→交付申請(学校法人)→受付・交付決定(県)→請求(学校法人)→支払い(1~3回・県)→対象事業調査(県)→変更交付内示(県)→変更交付申請(学校法人)→受付・変更交付決定(県)→請求(学校法人)→支払い(4回目・県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	20,966,040千円	20,440,489千円	20,347,823千円	20,197,922千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	20,966,040千円	20,440,489千円	20,347,823千円	20,197,922千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,167,978千円)	(3,073,311千円)	(3,126,482千円)	(3,128,489千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,798,137千円)	(17,367,178千円)	(17,221,341千円)	(17,069,433千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,041,232千円	200,585,535千円	20,347,823千円	20,197,922千円
	執行率((①/②)×100)		99.6%	10.2%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
			24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円
職員給与費 a		21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円	
賞与引当金繰入額 b		1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円	
総コスト(①+③)		20,990,931千円	20,465,164千円	20,373,680千円	20,223,779千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県内私立学校（小中高）における事業活動収支差額比率がプラスの法人の割合		実績（見込）	58.3%				【-】
		（単位当たりコスト）	(36,005,027 千円)	--	--	(202,238 千円)	/
		達成率（見込）	58.3%	0.0%	0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	
県内私立高等学校の募集定員充足率		実績（見込）	79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	【-】
		（単位当たりコスト）	(26,304,425 千円)	(26,136,863 千円)	(246,356 千円)	-(20,223,779 千円)	/
		達成率（見込）	79.8%	78.3%	(8270.0%)	-(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費補助金の適性な配分のための調査実施率	実績（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	【-】	
	（単位当たりコスト）	(20,990,931 千円)	(20,465,164 千円)	(20,373,680 千円)	(20,223,779 千円)	/	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-		-
指 標	終期設定	有（ ）					無
		改善基準					
		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績）	本事業については国庫補助及び交付税（国措置分）が措置され、毎年単価も増額	一人当たり単価は毎年増額しているが、近年の物価高騰や少子化の影響で県内私立学校において経営状況は厳しい安定した学校経営を進めるため、魅力ある学校づくりに資する支援を今後も継続			
<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>							
○効率性（最小のコストで最大の効果）	オンライン申請システム（kintone）の導入及び申請の際の添付書類省略により、交付決定時の確認作業が軽減（約2時間→30分）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
説明	公教育の一翼を担う私学教育振興及び保護者負担の軽減の観点から、授業料軽減補助金とのバランスを加味しつつ引き続き事業を継続する。						



事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費特別補助金				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	平成6年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立高校等
事業目的	私立高等学校等が実施する特色ある教育等に対して特別補助を行うことで、私立学校教育の個性化・多様化を図る。					
事業概要	カウンセラーの配置、専門人材、業務補助人材等の登用、特色教育の推進 等					
これまでの改善状況	令和3年度からのオンライン申請（メール）開始、令和4年度からのRPA導入等、業務改善を実施					
業務フロー	対象事業調査（県）→交付内示（県）→交付申請（学校法人）→受付・交付決定（県）→請求（学校法人）→支払い（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	137,332 千円	128,161 千円	143,720 千円	151,768 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	137,332 千円	128,161 千円	143,720 千円	151,768 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(72,740千円)	(64,080千円)	(71,860千円)	(75,884千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(64,592千円)	(64,081千円)	(71,860千円)	(75,884千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		143,720 千円	143,720 千円	143,720 千円	151,768 千円
	執行率 ( (①/②) × 100 )		95.6%	89.2%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,489 千円	2,468 千円	2,586 千円	2,586 千円
職員給与費 a		2,156 千円	2,131 千円	2,253 千円	2,249 千円	
賞与引当金繰入額 b		174 千円	172 千円	174 千円	172 千円	
退職手当引当金繰入額 c		159 千円	165 千円	159 千円	165 千円	
総コスト (①+③)		139,821 千円	130,629 千円	146,306 千円	154,354 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			79.8%	78.3%	82.7%	100.0%	【-】
（単位当たりコスト）			(175,214千円)	(166,831千円)	(1,769千円)	(154,354千円)	
達成率（見込）			79.8%	78.3%	82.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助金申請率（学校法人単位）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績（見込）	96.1%	96.1%	(100.0%)	(100.0%)	【-】
		（単位当たりコスト）	(145,495千円)	(135,930千円)	(146,306千円)	(154,354千円)	
		達成率（見込）	96.1%	96.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		教育の質の向上や教員の負担軽減は喫緊の課題であり、毎年一定数の申請があるが、近年申請率は100%に未達		毎年一定数の申請は維持しているが、一部取組がない学校法人もあり、未申請法人への働きかけが必要		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和3年度からのオンライン申請（メール）開始、令和4年度からのRPA導入等、業務改善を実施					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 県内私立学校における特色ある取組を推進し、教育の質向上、教員の負担軽減を図るため、申請率の向上を推進						

事務事業評価調書

事業名	私立専修学校等補助				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立専修学校 私立各種学校	
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図ることにより兵庫の未来を担う人材育成に寄与する						
事業概要	補助事業者：私立専修学校（高等課程・専門課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） 補助対象経費：専修学校教育の振興及び学校運営に要する下記経費 専任教職員人件費（高等課程のみ）、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等 補助率：学校法人立：1/2 非学校法人立：1/3						
これまでの改善状況	【専門課程】H29年度 学校割における加算額を特色教育加算から職業実践専門課程加算に見直し						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学校</div> <span>申請 →</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県</div> <span>← 交付</span> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		297,042千円	304,170千円	368,000千円	380,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	297,042千円	304,170千円	368,000千円	380,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(297,042千円)	(304,170千円)	(368,000千円)	(380,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		328,000千円	345,000千円	368,000千円	380,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		90.6%	88.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	
			7,467千円	7,403千円	7,757千円	7,757千円	
職員給与費	a	6,469千円	6,392千円	6,759千円	6,746千円		
	賞与引当金繰入額 b	522千円	515千円	522千円	515千円		
	退職手当引当金繰入額 c	476千円	496千円	476千円	496千円		
総コスト (①+③)		304,509千円	311,573千円	375,757千円	387,757千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門学校の県内就職率	目標	60.7%	59.6%	60.2%	前年度実績以上	100.0%
実績（見込）			59.6%	60.2%	—	—	【—】	
（単位当たりコスト）			(510,922千円)	(517,562千円)	—	—	/	
達成率（見込）			98.2%	101.0%	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 私立専修学校高等課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	52.9%	65.6%	(64.1%)	—	【—】	
	活動指標（アウトプット指標②） 私立専修学校専門課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	68.4%	71.8%	66.4%	—	【—】	
	活動指標（アウトプット指標③） 私立各種学校の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	50.5%	48.7%	47.7%	—	【—】	
		（単位当たりコスト）	(602,989千円)	(639,779千円)	(787,751千円)	—	/	
		達成率（見込）	65.5%	69.3%	(64.8%)	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	—						
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 高等課程は、近年増加傾向にある不登校等により普通高校への通学が難しい生徒等の受け入れを担っており、定員充足率は上昇傾向 ・ 専門課程は、新型コロナウイルス感染症の影響で留学生在が予定どおり入国できなかった学校があり、定員充足率が減少		専修学校・各種学校に対する運営費の一部を補助することにより、学校の健全な運営及び多様な進路選択・教育機会の提供に寄与		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		専門課程振興費補助金において、オンライン申請システムを導入し、申請者・県双方において事務の簡素化を実施					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明							
	専門的知識を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくことから、学校の経営基盤を強化し、永続的に多様な教育機会提供するため、事業を継続							

事務事業評価調書

事業名	外国人学校振興費補助				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	幼児教育・教育振興班		
					連絡先	078-362-3138		
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	外国人学校		
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を図る							
事業概要	補助事業者 : 外国人学校 補助対象経費 : 外国人学校の振興及び学校運営に要する下記経費 専任教職員人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等 補助率 : 補助対象経費の1/2以内							
これまでの改善状況	H26年度以降、補助額を学校運営に必要となる「学校運営分」と、教育の質に対して一定の要件を満たす学校に交付する「教育充実分」を設定し、学校の運営状況等を踏まえ下記のとおりその配分の見直しを実施。 H26年度～ 学校運営分7/8 教育充実分1/8 H29年度～ 同 4/5 同 1/5 H30年度～ 同 1/2 同 1/2							
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学校</div> <span>申請 →</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県</div> <span>← 交付</span> </div>							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		271,000千円	271,000千円	266,000千円	260,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	271,000千円	271,000千円	266,000千円	260,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(271,000千円)	(271,000千円)	(266,000千円)	(260,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		271,000千円	271,000千円	266,000千円	260,000千円		
	執行率 ( (①/②) × 100 )		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費 a			2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額 b			174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額 c			159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト (①+③)		273,489千円	273,468千円	268,586千円	262,586千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	25.7%	29.5%	30.5%	前年度実績以上
県民意識調査 （外国人が住みやすいと思う人の割合）		実績（見込）	29.5%	30.5%	—	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(927,082千円)	(896,615千円)	—	—	/
		達成率（見込）	114.8%	103.4%	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	
外国人学校の定員充足率		実績（見込）	38.6%	36.4%	(34.9%)	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(708,521千円)	(751,284千円)	(769,587千円)	—	/
		達成率（見込）	38.6%	36.4%	(34.9%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 児童生徒1人あたりの単価を設定し、学校規模に応じて配分しており、学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担を軽減		外国人学校の生徒数は減少傾向にあるため達成度は50%を下回っているが、多文化共生社会の実現を推進する我が県において、外国人県民への多様な教育機会を提供し、母国の文化に触れる特色ある教育を受けられる環境づくりを実施			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 平成26年度以降、より充実した教育を実施する学校にインセンティブが働くよう、交付基準を改善					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、事業を継続する。						

事務事業評価調査書

事業名	私立専門学校の授業料等の減免				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	令和2年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立専修学校	
事業目的	専修学校の学生であって経済的支援を要する者を対象に授業料・入学金を減免することにより、低所得者世帯であっても社会で自立して活躍できる人材を育成することに資する。						
事業概要	補助事業者：機関要件の確認を受けた私立専修学校（専門課程） 補助対象経費：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生の授業料及び入学金の減免に要する経費 補助率：10/10（国1/2、県1/2）						
これまでの改善状況	なし						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学生</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">授業料等減免</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学校</div> <div style="font-size: 24px;">申請 →</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">交付</div> <div style="font-size: 24px;">申請(1/2) →</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">交付(1/2)</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		673,889千円	904,243千円	1,194,831千円	1,208,755千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	673,889千円	904,243千円	1,194,831千円	1,208,755千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(336,944千円)	(452,121千円)	(597,415千円)	(604,377千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(336,945千円)	(452,122千円)	(597,416千円)	(604,378千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,115,532千円	935,830千円	1,194,831千円	1,208,755千円	
	執行率((①/②)×100)		60.4%	96.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
	職員給与費 a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		690,483千円	920,693千円	1,212,069千円	1,225,993千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 生活保護世帯の大学・専門学校等進学率 （高等学校卒業生進学率並）	目標	—	—	38.0%	42.7%
実績（見込）			—	—	(42.7%)	(42.7%)	【—】
（単位当たりコスト）			—	—	(2,838,569千円)	(2,871,178千円)	/
達成率（見込）			—	—	(112.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 機関要件を満たす私立専門学校数 （累計）	目標	—	—	54	54	全校実施
		実績（見込）	—	—	(53)	(54)	【—】
		（単位当たりコスト）	—	—	(22,869千円)	(22,704千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(98.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R4→R5で確認校は増加していないが、次年度以降の新規確認校の増加に繋がるよう、未確認校に対して状況確認・指導助言を実施		生活保護世帯における進学率は上昇傾向にあり、低所得世帯の生徒に対する一定の修学機会を確保		
自己評価	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		本補助事業の事務研修会を実施し、学校担当者への事業内容の周知、事務処理の適正化を実施				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 機関要件確認校を増加させ、支援範囲を拡大するため学校への指導助言を実施するとともに、低所得世帯における学生の修学機会を確保するため、授業料等の減免を継続して実施						



事務事業評価調査

事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3104、078-362-3138
開始年度	昭和43年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立高等学校等
事業目的	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間所得者層に生じる支給格差解消に重点化した授業料軽減のための助成を行う。					
事業概要	国就学支援金に加算し、所得区分に応じ私立高等学校等に就学する生徒の授業料自己負担分を補助 ① 通常分 ・ 年収590万円未満世帯 R4 12,000円 → R5 44,000円 (就学支援金と合わせて440,000円) ・ 年収730万円未満世帯 100,000円 (就学支援金と合わせて218,800円) ・ 年収910万円未満世帯 50,000円 (就学支援金と合わせて168,800円) ※京都府の高校(相互補助あり)、県内の専修学校・各種学校に通う場合は1/2、大阪府、奈良県、滋賀県、和歌山県、岡山県、鳥取県、徳島県の高校に通う場合は1/4 ② 加算分(R5拡充) 年収910万円未満の多子世帯(子ども3人以上) 10,000円を加算					
これまでの改善状況	国の就学支援制度に合わせて、県事業についても、所得区分、補助単価を変更 ○H30～H31 (国の実質無償化に向けた段階的の先行実施) ①非課税世帯 100,000円 (就学支援金と合わせて397,000円) ②年収350万円未満 95,000円 → 108,000円 (就学支援金と合わせて332,600円 → 345,600円) ③年収590万円未満 54,000円 → 87,000円 (就学支援金と合わせて232,200円 → 265,200円) ○R2～R4 (年収590万円未満実質無償化) ①年収590万円未満 12,000円 (就学支援金と合わせて408,000円) ②年収730万円未満 100,000円 (就学支援金と合わせて218,800円) ③年収910万円未満 50,000円 (就学支援金と合わせて168,800円)					
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請(所得判定は就学支援金の判定を流用) ③県からの支払後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		679,717千円	666,899千円	751,917千円	870,229千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	679,717千円	666,899千円	751,917千円	870,229千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(679,717千円)	(666,899千円)	(751,917千円)	(870,229千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		780,168千円	761,175千円	751,917千円	870,229千円
	執行率 ((①/②) × 100)		87.1%	87.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人 8,297千円	従事人員 1.0人 8,225千円	従事人員 1.0人 8,619千円	従事人員 1.0人 8,619千円
	職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト (①+③)		688,014千円	675,124千円	760,536千円	878,848千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	【-】
(単位当たりコスト)			(862,173千円)	(862,227千円)	(919,632千円)	(878,848千円)	
達成率（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指	活動指標（アウトプット指標①） 授業料軽減補助支給人数	目標	24,883	24,284	24,095	24,267	-
		実績（見込）	16,825	17,897	(24,095)	(24,267)	【-】
		(単位当たりコスト)	(41千円)	(38千円)	(32千円)	(36千円)	
		達成率（見込）	67.6%	73.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	国就学支援金の改正・平均授業料の変動に応じて検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県内および近隣の私立高校等に在籍する多くの生徒の授業料の自己負担を軽減することで、低所得者でも幅広い進路選択が可能		・ 募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果で、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率を維持		
己	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の就学支援金の情報を流用することで、所得判定に掛かる時間を大幅に短縮。 また学校を通じた間接補助により、業務を縮減				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明 基礎となる就学支援金の所得判定方法が複雑化の一途を辿っており、その上乗せとなる本事業も複雑化。保護者への分かりやすい説明と、学校担当者の事務処理誤りを防ぐマニュアル等の整備が必要						
	価						

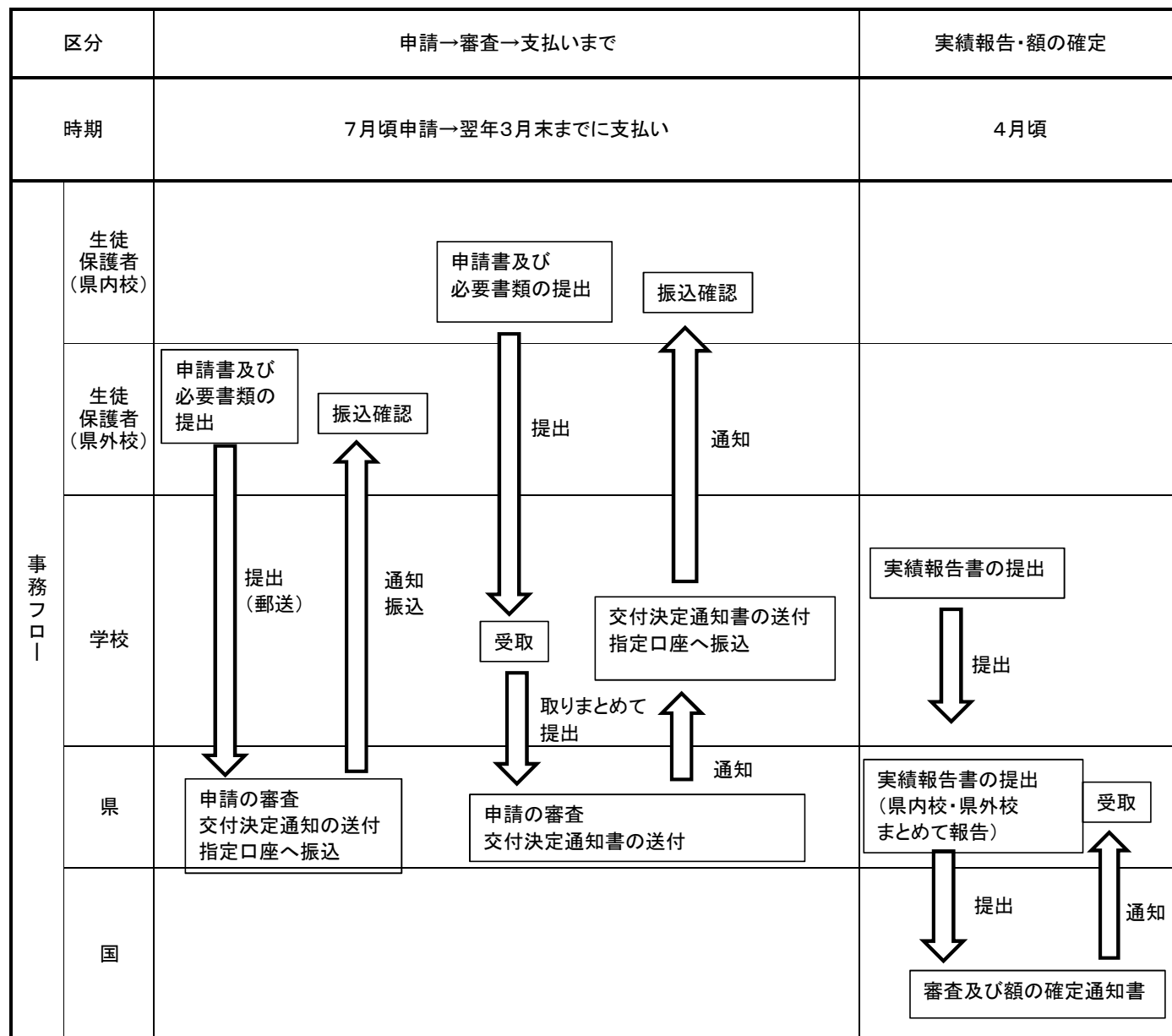
事務事業評価調査

事業名	私立高等学校等奨学給付金事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	平成26年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立高校等
事業目的	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。(補助事業：国庫負担1/3)					
事業概要	支給要件を満たす者について、下記の区分に応じた額を支給する。 ※下記は令和5年度の給付額 (1) 生活保護(生業扶助)受給世帯 私立高等学校等に在学する者 52,600円(年額) [公立32,300円] (2) 非課税世帯 ①第1子の全日制の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者137,600円(年額) [公立132,200円] ②15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹(高校生を除く)がいる世帯で全日制の高校生等 がいる世帯もしくは2人目以降の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者152,000(年額) [公立147,000円] ③通信制・専攻科の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者52,100円(年額) [公立53,800円]					
これまでの改善状況	令和4年度の給付額からの単価見直し 非課税世帯 第1子の全日制の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者134,600円→148,600円(年額) 等					
業務フロー	○県内校：学校を通じ、生徒の保護者へ給付を実施 ○県外校：生徒の保護者が県へ直接申請を行い、県から直接給付を実施 ※別紙参照					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		629,003千円	584,240千円	626,234千円	628,063千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	629,003千円	584,240千円	626,234千円	628,063千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(293,032千円)	(194,824千円)	(208,744千円)	(209,354千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(335,971千円)	(389,416千円)	(417,490千円)	(418,709千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		550,433千円	624,775千円	626,234千円	628,063千円
	執行率((①/②)×100)		114.3%	93.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人 8,297千円	従事人員 1.0人 8,225千円	従事人員 1.0人 8,619千円	従事人員 1.0人 8,619千円
	職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		637,300千円	592,465千円	634,853千円	636,682千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	【-】
(単位当たりコスト)			(798,622千円)	(756,660千円)	(767,658千円)	(636,682千円)	
達成率（見込）			79.8%	78.3%	(82.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 奨学給付金支給人数	目標	5,505	5,335	5,226	5,201	全対象者に支給
		実績（見込）	5,123	5,055	(5,226)	(5,201)	【-】
		(単位当たりコスト)	(124千円)	(117千円)	(121千円)	(122千円)	
		達成率（見込）	93.1%	94.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 申請から支給までの日数 （県外校申請分）	目標	49日	17日	17日	17日	17日
		実績（見込）	266日	231日	(222)日	(222)日	【-】
		(単位当たりコスト)	(2,396千円)	(2,565千円)	(2,860千円)	(2,868千円)	
		達成率（見込）	217日	214日	205日	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
終期設定	有（ ） ・ (無)						
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R3年度奨学給付金支給人数は94.8% （目標5,335人に対し、5,055人の実績） の達成率 ・ R3年度の申請から支給までの日数（支給までに要した最長日数－最短日数）の実績は、目標と214日差があった（目標17日に対し、実績231日）。（R4.11月現在の差：205日）		・ 奨学給付金支給人数は、全体の生徒数の減少に比べ、一定の水準を維持 ・ 全国的に通信制高校生徒数が増加している等の要因により、県外校の支給件数が増えているため、審査に時間を要し、支給までに日数が必要 ・ 私立高等学校等に通う学生の就学機会を確保するため、事業継続は必要であるが、引き続き申請方法の簡素化など、実施手法の見直しが必要		
評価	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 入力事務は、OCRシステムの活用と、チェックシートの自動印刷により、業務が効率化				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 { 奨学給付金制度は低所得世帯の生徒に対しての給付金制度となるため、該当世帯への正確で迅速な支給を行うために、業務プロセスを見直し、簡素化や体制の強化が必要 }						

奨学給付金支給までのフロー図



事務事業評価調書

事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	令和4年度	終了年度	なし	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立学校等
事業目的	県内及び近隣府県の私立小学校・中学校に在籍する児童生徒のうち、学資負担者の経済的不況に起因する失業、倒産等による家計急変から就学の継続が困難になった者で、家計急変が発生した年度後も継続的に低所得である世帯の児童生徒に対して学校法人が行う授業料軽減補助事業に対して補助金を交付し、児童生徒の継続した学びを支援する。					
事業概要	入学後に経済的不況等を原因とした家計急変が生じ、急変後年収400万円未満かつ資産700万円未満の世帯に対して、授業料の一部を補助する。 ・支給単価 最大336,000円					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請 ③県からの支払後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	17,472千円	12,432千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	17,472千円	12,432千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(8,736千円)	(6,216千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(8,736千円)	(6,216千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	17,472千円	12,432千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			0千円	0千円	2,586千円	2,586千円
職員給与費 a	0千円	0千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	159千円	165千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	20,058千円	15,018千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	0	0
私立小中学校における経済的事情による転学件数		実績（見込）	—	—	(0)	(0)	【—】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	49	15
事業実施学校数		実績（見込）	—	—	(21)	(15)	【—】
		(単位当たりコスト)	—	—	(955 千円)	(1,001 千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(42.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	国の要綱の変更に応じて改正						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減収した世帯を始め、家計が急変した世帯の子どもの継続した学びを支援		急変後、卒業まで継続して受給できる支援制度があることによって、経済的理由により転学を余儀なくされる児童・生徒は減少していると考えられる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	学校を通じた間接補助により、業務を縮減					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 家計急変発生年度の翌年度以降を支援する本制度と、家計急変年度を支援する授業料軽減臨時特別補助制度との間で、所得計算・申請書類などが統一されておらず、分かりづらい部分があるので、その解消が必要						

事務事業評価調書

事業名	大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進プロジェクト				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	連携教育推進班	
					連絡先	078-362-3368	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸	
事業目的	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸が有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員(キャリアセンター職員等)に対し、県内企業への理解促進と県内企業で働くことの魅力発信等につながる事業を展開することで、県内大学生の地元企業就職を促進し、県外への人口流出を抑制						
事業概要	○県内中小企業経営者による企業説明会の開催    ○県内若手経営者と学生との意見交換会の開催 ○就活学生への模擬面接会の実施    ○学生・大学教職員による県内企業訪問 ○大学教職員と県内企業採用担当者との意見交換会の実施    等						
これまでの改善状況	令和4年度に事業改善レビューを実施。外部委員意見を元に、県内企業に就職した学生を対象に、その企業に就職した理由を調査し、とりまとめて県内企業に情報提供を実施予定 また、産業労働部と連携した学生向け就活イベントの実施などの取組に向け調整						
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		5,984千円	5,936千円	5,936千円	5,246千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	5,984千円	5,936千円	5,936千円	5,246千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)	(2,623千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)	(2,623千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,984千円	5,936千円	5,936千円	5,246千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	57千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト(①+③)		6,814千円	6,759千円	6,798千円	6,108千円		



事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%
実績（見込）			29.8%	29.4%	(31.4%)	(33.0%)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(229 千円)	(230 千円)	(216 千円)	(18,509 千円)	
達成率（見込）			90.3%	89.1%	(95.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業への参加者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	1,094	761	(1,000)	(1,000)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(9 千円)	(7 千円)	(6 千円)	
		達成率（見込）	109.4%	76.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 県内大学卒業生の県内企業就職率は事業開始当時からほぼ横ばいで推移(H28:29.8% →R3:29.4%)		・ 県内大学卒業生の県内企業就職率は、景気動向やコロナ等の外的要因の影響を受けることもあり、目標値33%に対し未達(R3実績:29.4%)			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業の実施主体は県内大学の連携組織である(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸(委託) ・ 事業開始時から国の地方創生交付金を活用(国庫1/2)		・ コロナ禍において、地方回帰の傾向が見られる今、県内就職をてこ入れするため、事業継続が必要			
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 コロナ禍でオンライン面接の導入など就職活動の実態が変化していることから、オンライン面接技法講習の実施や県内優良企業へのバーチャル企業間の実施などICTを活用した事業を積極的に取り入れるなど事業内容の見直しを検討					
評価							

事務事業評価調書

事業名	広報活動の推進				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広報戦略班	
					連絡先	078-362-3018	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等	
事業目的	・ 県政情報や県の魅力を分かりやすく発信するため、専門人材である広報プロデューサー等による統一コンセプトのもと、職員研修や戦略的な指導・助言による職員の広報マインドの向上。 ・ 県広報紙「県民だよりひょうご」、県情報番組「ひょうご発信」、県HPなど県政情報を発信するための基盤を作成。						
事業概要	指導・助言を通じ県庁全体の広報力強化を行うとともに、本県の魅力や県政情報を発信。						
これまでの改善状況	職員研修やポスター等デザインの指導・助言を行い、県民目線で各部局が発信できる広報展開を進めている。R3年度はこれまでの取り組みを活かしつつ、研修内容の充実（SNS等の実践的研修の実施）、相談需要増加への対応（外部人材配置の再編）等により、更なる全庁広報力の充実・強化を図った。また、R3年11月に県HPのリニューアルを実施し、検索性を優先しつつもあえて目移りする寄り道効果を高めたトップページにする等、県民目線で見やすいHPに改良した。R4年度は県民だよりひょうごの紙面をリニューアル（横書きに統一し左綴りに、多色使いを避け基調色を中心に変更）し、より多くの県民に県政情報・県内各地の魅力が届くよう工夫している。						
業務フロー	・ 担当課作成のヒアリングシートを元に広報に関する相談への助言、広報物のデザイン（イラストレーターの使用からコンセプトの立案まで大小問わず対応） ・ 各部局からの情報発信の依頼に対し、テレビ、ラジオ、HP、SNS等適切な広報媒体を提案。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		666,235千円	655,311千円	494,950千円	456,444千円	
	経費内訳	報酬・賃金	23,785千円	23,424千円	24,654千円	24,753千円	
		委託料	552,963千円	558,781千円	414,512千円	383,020千円	
		補助金・交付金	8,543千円	7,784千円	7,535千円	6,896千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	80,944千円	65,322千円	48,249千円	41,775千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(114,135千円)	(145,087千円)	(30,000千円)	(0千円)	
		(特定)	(54,782千円)	(55,283千円)	(26,435千円)	(24,938千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(487,688千円)	(488,841千円)	(438,515千円)	(431,506千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		668,495千円	693,009千円	494,950千円	456,444千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		99.7%	94.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 19.0人	従事人員 19.0人	従事人員 19.0人	従事人員 19.0人	
			157,643千円	156,275千円	163,761千円	163,761千円	
職員給与費	a	136,572千円	134,938千円	142,690千円	142,424千円		
賞与引当金繰入額	b	11,020千円	10,868千円	11,020千円	10,868千円		
退職手当引当金繰入額	c	10,051千円	10,469千円	10,051千円	10,469千円		
総コスト (①+③)		823,878千円	811,586千円	658,711千円	620,205千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	<b>成果指標（アウトカム指標①）</b> <small>インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合※（ ）内は総コスト/兵庫県人口                      ※（ ）内は総コスト/兵庫県人口                      ※（ ）内は総コスト/兵庫県人口                      R2 5,460千人、R3 5,435千人、R4 5,425千人</small>	目 標	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%
実績（見込）			70.4%	73.3%	(66.6%)	(65.0%)	【令和5年度】
(単位当たりコスト)			(151 千円)	(149 千円)	(121 千円)	(954,162 千円)	
達成率（見込）			119.3%	120.2%	(105.7%)	(100.0%)	
<b>成果指標（アウトカム指標②）</b>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
<b>成果指標（アウトカム指標③）</b>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	<b>活動指標（アウトプット指標①）</b> 広報プロデューサー等による 職員研修の受講人数	目 標	500	500	500	500	500
		実績（見込）	326	716	(721)	(500)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	65.2%	143.2%	(144.2%)	(100.0%)	
	<b>活動指標（アウトプット指標②）</b>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	<b>活動指標（アウトプット指標③）</b>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		広報相談件数及び研修受講者数は年々増加（R2はコロナによる中止のため減少）しており、職員の広報マインドが向上 広報紙、テレビ、県HP、SNSなど、各種広報媒体を効果的に活用した広報の実施により、県政の認知度が向上		直接対面で実施するという固定観念に捕らわれず、WEB会議システムやTeams等のコミュニケーションツールを活用することで、地方機関や在宅ワーク時でも広報相談や研修を行うことができ、着実に需要に応じている。これらの広報相談や研修により各種広報媒体の活用方法を助言・周知することで、各部局が適切に情報発信を行うことができ、県政の認知度が向上		
己	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R2はコロナのため現地研修を中止にせざるを得なかったが、R3からはコロナ禍においてもWebexやZoom等のWEB会議システムを活用し、研修を開催。以降、本庁（現地）と県民局（Web）両者に対し同時に行うハイブリッド型の研修も行うようになり、参加者が増加				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県政情報や県の魅力を分かりやすく発信するため、職員研修や戦略的な指導・助言により引き続き職員の広報マインドの向上を促進</li> <li>・ 参画と協働の県政の原点となる県民との情報共有を推進するため、広報紙やテレビ番組をはじめ、速報性、拡散性に優れたインターネットなど各種媒体の特性を生かし、多様な県政情報等を迅速かつきめ細かく発信</li> <li>・ 各広報媒体の個々の発信だけではなく、今後は、複数のメディアを組み合わせることで情報を発信し、それぞれの相乗効果を狙うメディアミックスを強化し、更なる広報活動を推進</li> </ul>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	さわやか県民相談			部(局)	総務部
				所管課	広報広聴課
				担当班	広聴相談班
				連絡先	078-362-3021
開始年度	平成4年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。				
事業概要	専用電話（フリーダイヤル）・面談等により、県民からの県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応する。				
これまでの改善状況	特定の地域課題にとどまらず県政全般へのより広範な対応を図るとともに、効率的な人員配置とするため、県民相談体制の広域化を図っている。				
業務フロー	県民からの電話・来訪 → さわやか県民相談員が対応				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	42,480千円	42,248千円	42,854千円	43,286千円	
	経費内訳	報酬・賃金	34,781千円	34,973千円	34,960千円	35,338千円
		委託料	3,002千円	3,038千円	3,303千円	3,363千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	4,697千円	4,237千円	4,591千円	4,585千円
	(財源内訳)	(国庫)	(747千円)	(732千円)	(738千円)	(735千円)
		(特定)	(748千円)	(733千円)	(739千円)	(736千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(40,985千円)	(40,473千円)	(41,377千円)	(41,815千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,200千円	42,729千円	42,854千円	43,286千円
	執行率 ((①/②) × 100)		98.3%	98.9%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人
			36,507千円	36,190千円	37,924千円	37,924千円
職員給与費 a		31,627千円	31,249千円	33,044千円	32,982千円	
賞与引当金繰入額 b		2,552千円	2,517千円	2,552千円	2,517千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,328千円	2,424千円	2,328千円	2,424千円	
総コスト (①+③)		78,987千円	78,438千円	80,778千円	81,210千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		実績（見込）	15,754	15,163	(15,500)	(25,000)		
	年間相談件数	(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(5千円)	(3千円)		
		達成率（見込）	63.0%	60.7%	(62.0%)	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績（見込）	31.1%	27.9%	(50.0%)	(50.0%)		
	県民意識調査 「県政への評価 イ県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合	(単位当たりコスト)	(253,977千円)	(281,140千円)	(161,555千円)	(162,419千円)		
		達成率（見込）	62.2%	55.8%	(100.0%)	(100.0%)		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	県民相談窓口の開設 (平日における開設率)	(単位当たりコスト)	(78,987千円)	(78,438千円)	(80,778千円)	(81,210千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
自	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
改善基準		有（ ） ・ 無						
改善基準								
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	インターネットやSNS等の普及により相談件数が減少傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にいない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。		令和2年度以降、新型コロナウイルス関連の各種コールセンターが設置され、一般的な電話相談が分散したこと等によって相談件数が減少しているものの、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約15,200件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	相談員研修を実施し、調停協会等の協力も得ながらより幅広い相談内容にも対応できるよう取り組んでいる。						
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 県民相談に寄せられる意見、相談等は年々複雑かつ多岐に渡る傾向にあり、幅広い知識や見識が求められることから、定期的に相談員の研修や意見交換等を実施しながら、引き続き、県民へのきめ細かい行政サービスの提供に努めていく							
価								

事務事業評価調書

事業名	県民交流バス事業				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広聴相談班	
					連絡先	078-362-3022	
開始年度	平成30年度	終了年度	令和4年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )    実施主体等						
事業目的	<input checked="" type="checkbox"/> 市町の施設見学やイベント参加により、地域の魅力を体験・再発見いただき、県政理解と地域間交流の推進を図る。						
事業概要	県内の地域団体等が県内を巡り、県・市町等の施設見学やイベントに参加する際のバス借上げ料の一部を補助する。						
これまでの改善状況	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として座席間隔を空けた利用を推奨し、参加団体の負担軽減のため補助金額拡充（日帰り：25千円→50千円/台、宿泊：50千円→100千円/台）を行った（R2.6月補正59,000千円）。 ・令和3年度は、令和2年度と同様に県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、通常枠に加え特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」100台、「五国めぐり」500台を設けた。						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		6,027千円	4,143千円	28,771千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	5,845千円	3,925千円	28,625千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	182千円	218千円	146千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,847千円)	(0千円)	(28,771千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(180千円)	(4,143千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		119,042千円	60,042千円	28,771千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		5.1%	6.9%	100.0%	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 4.8人	従事人員 4.8人	従事人員 4.8人	従事人員 0.0人	
			39,826千円	39,480千円	41,371千円	0千円	
職員給与費	a	34,502千円	34,090千円	36,048千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	2,784千円	2,746千円	2,784千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,539千円	2,645千円	2,539千円	0千円		
総コスト(①+③)		45,853千円	43,623千円	70,142千円	0千円		

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県民局外への見学台数割合	目 標	94.0%	94.0%	94.0%	事業廃止
実績（見込）			86.9%	92.9%	94.0%	事業廃止	
（単位当たりコスト）			(52,765 千円)	(46,957 千円)	(74,619 千円)	—	
達成率（見込）			92.4%	98.8%	100.0%	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施台数（地域創生戦略アクションプラン（事業KPI））	目 標	通常分 1,300 特別枠（五国）500	通常分 1,100 特別枠（五国）500	通常分 750 特別枠（五国）250	事業廃止	—
		実績（見込）	通常分 98 特別枠（五国）9	通常分 129 特別枠（五国）11	通常分 336 特別枠（五国）110	事業廃止	
		（単位当たりコスト）	(429 千円)	(312 千円)	(157 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	5.1%	6.7%	(44.6%)	#VALUE!	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（R3県政改革方針）					無
	改善基準						
白	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		旅行形態が団体から個人へシフトしている等環境の変化により、バス旅行の需要は減少しており、実績は減少傾向にある。		新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度以降の実績は大幅に減少している。 一方で、走る県民教室の事業開始時（S52）からR2までで県人口の半数のぼる268万人が参加しており、本事業の目的である県民の県施設見学を通じた広報及び県政への理解を図るとい役割は一定程度果たしたものと考えられる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		地方創生交付金や地方創生臨時交付金等の国庫を活用（R3は全額一般財源）。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	コロナ禍によりバス需要が減少していること（R2 実績：107台）、一方で観光支援事業を実施していることを踏まえ、令和4年度については、激変緩和措置として、台数を現行規模の半分に縮減してバス借り上げ料補助を実施することとし、令和5年度に廃止。今後は、県立芸術文化施設の無料開放等を行う「ひょうごプレミアム芸術デー」の開催や各施設の広報・イベント等に対応していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	HUMAP構想推進費				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	連携教育推進班	
					連絡先	078-362-3368	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	
事業目的	兵庫県とアジア・太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心にした大学間ネットワークを形成						
事業概要	○短期留学生交流支援                      ○HUMAP運営委員会の開催    ○HUMAP広報の実施 ○HUMAP理事会等の開催    ○研究者交流事業						
これまでの改善状況	・新行革プラン(H19)：他の留学生支援制度等の状況を踏まえ、支援対象人数の見直しを実施 ・第3次行革プラン(H25)：JASSOの奨学金単価見直しを踏まえ、派遣に対する奨学金単価を見直し。また、JASSOの制度等の状況を踏まえ、短期留学生について、対象期間及び奨学金単価を見直し。 ・行財政運営方針の見直し(R3)：短期研修生受入、海外インターンシップ支援については、各大学の取組が充実してきたことから廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業について支援人数を見直し。						
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		8,452千円	56,325千円	40,703千円	45,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	8,452千円	56,325千円	40,703千円	45,250千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,452千円)	(56,325千円)	(40,703千円)	(45,250千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,452千円	56,325千円	40,703千円	45,250千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		9,282千円	57,148千円	41,565千円	46,112千円		



事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	365	368	370	370	370	
アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数		実績（見込）	38	44	(50)	(370)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(244 千円)	(1,299 千円)	(831 千円)	(125 千円)			
		達成率（見込）	10.4%	12.0%	(13.5%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	40	40	40	
		HUMAP短期留学生交流事業・研究者交流事業による支給件数	実績（見込）	6	11	(40)	(40)	【R6年度】	
	(単位当たりコスト)		(1,547 千円)	(5,195 千円)	(1,039 千円)	(1,153 千円)			
	達成率（見込）		—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	目標		—	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無						
		改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>R2、R3は新型コロナウイルス感染拡大による海外への渡航制限により交流人口が大幅に減少したが、渡航制限解除により徐々に交流人口が回復する見込（R4.10時点の交流見込人数：37人）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>近年は交流人口の目標（実績：毎年350県程度）を上回ってきたものの、R2、R3は新型コロナウイルス感染拡大による海外への渡航制限が出されたことにより、交流人口が大幅に減少</li> </ul>			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施主体は平成12年から当事業について確実に実施した実績をもつひょうご大学連携事業推進機構の事務を承継している（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（委託）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在は渡航制限が解除されたことにより、徐々に実績が回復してきている状況のため、事業の継続が必要</li> </ul>			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	R2、R3と新型コロナウイルス感染拡大による影響で交流人口が大幅に減少していたが、今年度より徐々に交流人口が回復している状況を踏まえ、留学生等による日本文化の海外への発信や文化交流を通じて、アジア・太平洋地域の大学間交流の一層の促進を図るため、引き続き事業を継続していく。							